施策評価調書（30年度実績）

施策コード	Ⅲ－1－(1)

政策体系	施策名	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進	所管部局名	教育庁	長期総合計画頁	135
	政策名	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	関係部局名	教育庁		

【Ⅰ．主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	確かな学力の育成	豊かな心の育成	健康・体力づくりの推進	幼児教育の充実
取組No.	⑤	⑥	⑦	
取組項目	高校生の進学力・就職力の向上	特別支援教育の充実	時代の変化を見据えた教育の展開	

【Ⅱ．目標指標】

指標			関連する取組No.	基準値		30年度			元年度	6年度	目標達成度（%）
				年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25 50 75 100 125
i	児童生徒の学力（知識・技能、全国平均以上の児童生徒の割合）（%）	小学校	①	H26	60.7	62.5	59.8	95.7%	63.0	65.0	
		中学校	①	H26	57.3	59.0	58.9	99.8%	59.0	61.0	
ii	児童生徒の学力（思考力・判断力・表現力等、全国平均以上の児童生徒の割合）（%）	小学校	①	H26	55.1	57.0	50.5	88.6%	58.0	61.0	
		中学校	①	H26	52.4	54.0	52.1	96.5%	54.0	56.0	
iii	児童生徒の体力（総合評価C以上の児童生徒の割合）（%）	小学校	③	H26	77.0	78.7	84.6	107.5%	79.0	81.0	
		中学校	③	H26	78.1	80.6	86.2	106.9%	81.0	84.0	
iv	未来を切り拓く意欲を持つ児童生徒の割合（%）	小学校	①②	H26	74.0	78.0	72.3	92.7%	80.0	85.0	
		中学校	①②	H26	65.7	69.0	63.2	91.6%	70.0	75.0	

【Ⅲ．指標による評価】

評価		理由等	平均評価
i	概ね達成	組織的な授業改善を進め、習熟の程度に応じたきめ細かな指導の充実が図られたことなどにより、目標値を概ね達成した。	達成
ii	概ね達成	組織的な授業改善を進め、学びに向かう力を育成する教育活動の充実や思考力・判断力・表現力を育成する授業の充実が図られたことなどにより、目標値を概ね達成した。	
iii	達成	体育専科教員の活用や一校一実践の取組が定着し、小・中学生の体力が向上したことにより、目標値を達成した。	
iv	概ね達成	生徒指導の三機能（児童生徒に自己存在感を与えること、共感的人間関係を育成すること、自己決定の場を与え自己の可能性の開発を援助すること）を意識した指導により、課題の発見と解決に向けた主体的・協働的な学習が推進され、目標値を概ね達成した。	

【Ⅳ．指標以外の観点からの評価】

取組No.	指標以外の観点からの評価
①	・「大分県学力定着状況調査」（H30）において、小学校5年生と中学校2年生の基本的な生活習慣及び学習習慣の定着度は、ともに全国平均を上回った。（小5：県70.46%、国69.95%、中2：県64.72%、国60.96%） ・組織的な授業改善により、県調査の「授業が分かると感じている児童・生徒」の割合は、小・中学校ともに高水準で推移している。（小学校88.0%、中学校74.4%） ・少年少女科学体験スペースO－Laboを拠点に、企業・大学・高校と連携して体験講座を開催し、多くの小・中学生に科学体験の機会を提供できた。（H29：3,366人→H30：3,601人）
②	・学校や地域の図書館において読書リーダーとなる「子ども司書」を育成（12市町村97人）するとともに、中高生によるビブリオバトル大会（発表43人、聴衆243人）を開催することで、読書活動の活性化が図られた。 ・森林環境学習の指導者を養成するとともに、児童・生徒に対する環境学習を実施することにより、自然体験・生活体験活動の機会を提供できた。（H29： 3,242人→H30：5,187人）
③	・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」（H30）において、体力合計点による全国順位が、小5男子1位、小5女子3位、中2男子6位、中2女子8位と、いずれも過去最高順位となった。 ・歯みがき指導、食に関する指導、フッ化物の活用の三本柱の取組により、児童・生徒の歯と口の健康促進が図られた。（フッ化物洗口全学年実施小・中学校226校（H29：113校）） ・幼児教育スーパーバイザーをモデル地域の44幼稚園に派遣し、園内研修や訪問指導を行うなど保育者研修の充実を図った。 ・小1プロブレム発生率が32.3%（H21）から18.1%（H30）と14.2ポイント減少している。
④	・高等学校における組織的な授業改善の推進により、県立高等学校44校において、合計629回の公開授業・授業研究会を実施した。 ・資格取得のための技術指導を推進したことにより、専門高校生は97.6%の就職内定率を達成した。 ・久住高原農業高校に県内公立高校で初めて全国募集を導入し、県外から農業に対して意欲ある生徒を呼び込んだ。
⑤	・特別支援学校に就労支援アドバイザーを配置して職場開拓等を実施したことなどにより、一般就労率がH29年度から2ポイント上昇した。（26.5%→28.5%） ・小中学校における「個別の指導計画」の作成率がH29年度から小学校は1.1ポイント上昇（91.5%→92.6%）し、中学校は1.5ポイント上昇（91.3%→92.8%）した。
⑥	

【Ⅴ．施策を構成する主要事業】

取組No.	事業名（30年度事業）	事業コスト（千円）	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	元年度の方向性	
①	小学校学力向上対策支援事業	186,611	A	継続・見直し	250
	中学校学力向上対策支援事業	308,477	A	継続・見直し	251
②	読書だいすき大分っ子育成事業	25,369	A	継続・見直し	259
③	体力アップおおいた推進事業	15,185	C	継続・見直し	262
	地域スポーツ活性化推進事業	6,971	A	終了	277
	児童・生徒の歯と口の健康促進事業	10,535	A	継続・見直し	260
	スクールヘルスアップ事業	12,153	C	継続・見直し	261
⑤	高等学校学力向上推進事業	12,418	A	終了	256
	地域の高校活性化支援事業	43,750	A	終了	269
	おおいたを創るキャリア教育推進事業	10,373	A	終了	257
	地域みらい創造ビジネスチャレンジ事業	15,672	A	終了	258
⑥	特別支援学校就労支援事業	38,017	B	継続・見直し	253
	特別支援学校キャリアステップアップ事業	15,157	A	継続・見直し	254
	小中学校特別支援教育充実事業	49,815	A	継続・見直し	255
⑥⑦	特別支援学校ICT活用支援事業	13,071	A	継続・見直し	252

⑦	・ICTを活用した授業づくりの出前研修を42回実施（参加者1,521人）したことや、特別支援学校にタブレット型端末を39台追加配備したことなどにより、授業でICTを活用して指導できると申告した教員の割合が73.3%となった。 ・R2年度からの小学校プログラミング教育の導入に向けた体験研修を教員991人が受講し、授業イメージの構築や完全実施に向けた準備を進めることができた。

【Ⅵ. 施策に対する意見・提言】

○平成30年度第1回学力向上会議（H30.9） ・小・中学校ともに学力が向上している。中学校で学力が伸びているのは秋田型が定着しているのではなく、学校経営がうまくいっているからである。	

【Ⅶ. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	・小・中学校ともに、「新大分スタンダード」の視点から授業の質の向上を図るとともに、特に中学校では、引き続き「中学校学力向上対策3つの提言」推進重点校を指定し、学力向上に向けた取組を支援する。 ・小学校第1・第2学年及び中学校第1学年で、引き続き30人学級編制を実施し、基本的な生活習慣と学習習慣の早期定着を図る。 ・子どもたちが郷土を愛する心を育み、ふるさとの特質や素晴らしさを再発見することができるよう、引き続き郷土の先人の業績や歴史を学び理解を深める教育の充実を図る。 ・O-Laboにドローンやプログラミング教材を導入して常置するとともに、高校や香々地・九重青少年の家を活用した観察・実験を行うなど、子どもたちの参加機会の拡充を図る。 ・子ども司書の育成やビブリオバトル大会の開催など読書の楽しさを同世代に伝える活動を引き続き推進するとともに、朝読書セット本の貸出による全校一斉読書の推進や作家の学校訪問など読書量が不足している中学生の読書活動の活性化を図る。 ・香々地青少年の家の森林スペースを森林の「学び・遊び・憩い」スペースに再構築し、森林環境学習の機会の充実を図る。 ・県内全域に体育専科教員・中学校体育推進教員の効果的な取組事例を広く普及するため、情報共有サイトの充実を図る。 ・歯みがき指導、食に関する指導、フッ化物の活用の三本柱によるむし歯予防対策を引き続き実施し、児童・生徒の歯と口の健康を促進する。 ・肥満予防対策に取り組んでいる推進校の好事例を紹介し、県内に広めることにより、取組の拡大を図る。 ・R3年度の大学入学者選抜実施要項の見直しを見据え、児童生徒の学力向上に向けた授業改善を推進するとともに、小・中・高等学校を通じた一体的な指導体制を確立する。 ・地域産業界との連携により、専門高校生が高い専門性を習得できる取組を推進し、景気に左右されない高い就職内定率の維持を図る。